

「小学校体育科授業の指導力向上をめざす現職研修に関する研究」

徳 永 隆 治

Research on the Current Post Training Which Aims at Improvement in Teaching Ability of an Elementary School Physical Education Class

Ryuji TOKUNAGA

要 旨

小学校教員の体育に関わる現職研修の参加者を対象に実施したアンケート調査の結果、研修の内容については、体育授業づくりと指導内容・方法に関する研修ニーズが高く、研修の形式として実技研修が最も求められていることが明らかとなった。学習指導要領改訂後の時間経過や、参加者の研究教科が体育であるか否かに関わらずそれらに高いニーズが認められた。一方、体育の理論や体力づくりなどの今日的課題に関しては、教員全般的にみると体育授業づくりや指導内容・方法に比べて研修ニーズが低い。また、体育を研究教科としている教員はそれらについても学びたいという意識が高い。また、研修の形式についても体育を研究する教員は、実技研修以外にも研究授業と協議会や、小グループによる討論と発表などのニーズが高いことが認められた。この結果から、現職研修を進めるにあたって研修内容・形式について参加者の属性を考慮する必要があるのではないかと考えられた。

キーワード：現職研修、体育、研修ニーズ、授業づくり、指導内容・方法

I 研究目的

小学校現職教員の求める体育授業の研修内容に関して、筆者ほか実施した調査研究の結果から、現職教員の研修に関する要望は、実践的な内容で具体的に活用できるものであることが推察された。¹⁾ また、研修内容として求めているもの（以後、研修ニーズという）は、学習指導要領の改訂に伴った今日的課題に関するものに傾倒しているのではないかと考えられた。村井他の調査研究の結果からも小学校教員が研修に求めている内容の一つに「新学習指導要領」や「教材」「授業」に関する知識があげられている。²⁾

現行の小学校学習指導要領（2008年3月）が告示されて5年が経過した現在、時間的経過があっても現職研修において体育科及び教科教育に関わる理論的内容より、学習指導要領の内容及びその指導方法に関わる研修ニーズが高いのか、あるいはそれが一時的な傾向なのかについて検討したい。すなわち、小学校学習指導要領告示から4年及び5年の経過後に開催された現職教員研修において、参加者の研修ニーズは変化しているのか否かを明らかにすることにより、現職研修の内容を検討するための知見を得たい。同時に、学習指導要領の内容及びその指導方法のほかに

研修ニーズについてより具体的に把握することを目的とした。

また、筆者ほかによる前掲の調査研究において、アンケートに回答された記述内容から現職教員の研修に関する意識は、調査実施時の研修内容との関連によるところが大きいのではないかと考えられた。そのことから、研修内容と今後の研修ニーズの関連性についての検討を試みることをめざした。筆者が関わった小学校教員を対象とした研修会、及び各小学校単位で開催された校内研修会において実施した研修の内容と、その参加者から研修後に聴取した研修に関する感想や要望等を捉えた研修希望とについて把握し、研修会で実施した研修の内容と今後の研修希望との関連性について明らかにすることを目的とした。

さらに、体育科を日常の研究教科とする教員と、体育以外を研究教科とする教員の研修ニーズの違いについて追究した。小学校教員は基本的に全教科の指導を担当するものの、全教科にわたる校外での現職研修は困難である。校内研修等において体育科に関する研修は研究教科が体育の教員がその一翼を担うことになる。従って、体育を研究教科とする教員とそうでない教員の現職研修への構えには自ずと違いが生じることが予測される。校外での現職研修における、参加者の研究教科と研修ニーズの関連を検討することを目的とした。

これらの結果から小学校体育授業における教師の指導力向上を図るために現職研修の在り方を考え、そのプログラムを作成し運用する上での基礎的な知見を得ることが出来るのではないか。

Ⅱ 研究方法

1 第1次調査

2010年度・2011年度に行った先の調査研究との比較を試みるため、現行の学習指導要領告示から4年後に本研究に関わる第1次調査を実施した。2012年度に現職教員を対象として半日～1日間の日程で開催された各種の小学校体育研修会において、研修後に参加者にアンケート調査を実施し、その回答から研修内容に関する意識や研修ニーズをとらえ、学習指導要領の内容や当日の研修内容との関連について考察した。アンケートの内容は、設問に対する自由記述とし、その記述内容を30項目に分類することによって一定の傾向を把握した。

(1) アンケートの内容

- ①属性（性別、在職年数、担任学年、研究教科、体育主任の経験について）
- ②設問：今回の研修でわかったことや興味・関心を持ったこと、よくわからなかったこと、もっとこのようなことを研修したいなど、気づきや感想、要望などについて自由に記述してください。

(2) 分類項目

自由記述の内容を以下の項目に分類した。項目は、先行研究によって分類した22項目に準じ、既成の項目に該当しない内容については新たに8項目を新設して合計30項目とした。(①カリキュラム, ②系統性, ③授業づくり, ④体づくり運動の内容, ⑤器械運動系の内容, ⑥陸上運動系の内容, ⑦水泳系の内容, ⑧表現運動系の内容, ⑨ボール運動系の内容, ⑩体づくり運動の指導法, ⑪器械運動系の指導法, ⑫陸上運動系の指導法, ⑬水泳系の指導法, ⑭表現運動系の指導法, ⑮ボール運動系の指導法, ⑯体力づくり, ⑰実践事例, ⑱運動の日常化, ⑲体育理論, ⑳授業理論, ㉑評価活動, ㉒個に応じた指導法, ㉓体育授業の考え方, ㉔技能の指導, ㉕場づくり, ㉖目的・意義, ㉗言語活動, ㉘学習カード, ㉙研究活動, ㉚子ども相互の

かわり合い)

アンケートに回答された自由記述の文章を筆者と学生2名とが各々に読み取り、その内容を上記に分類した。その結果、3人の分類結果が同一の項目に一致していない場合や、判断しにくい記述内容については3人で協議し、いずれかの項目に分類した。

(3) 調査人数・研修内容

調査対象とした研修会別の各グループと人数、及びその研修内容は表1の通りであった。

表1 第1次調査対象者・研修内容

グループ	人数	性別	研修内容
		男・女	
a	19	9・10	授業研究（器械運動）、講義（体育授業の考え方・進め方）
b	17	6・11	授業研究（保健学習）、講義（体育授業の考え方・進め方）
c	20	12・8	講義（体育授業の考え方・進め方）、実技研修（体づくり運動）
d	15	4・11	講義（体育授業の考え方・進め方、体づくり運動）
e	11	4・7	模範授業（体づくり運動）、講義（体育授業の考え方・進め方）

a:M 市立 M 小学校(平成 24 年 H 県小学校体育研究大会授業公開校)、b: H 市立 K 小学校、
c: F 市立 J 学園（小中一貫校、平成 25 年 H 県小学校体育研究大会授業公開予定校）、d: H 市立 M 小学校、e: A 市立 M 小学校、調査対象者計 82 名

2 第2次調査

現行の学習指導要領告示から5年後に本研究に関わる第2次調査を実施した。2013年度に現職教員を対象として半日～2日間の日程で開催された4つの体育研修会において、研修後に参加者にアンケート調査を実施した。その回答から研修内容・研修形式に関する研修ニーズをとらえた。アンケートの内容のうち、属性については第1回調査と同様に性別、在職年数、担任学年、研究教科、体育主任の経験、とした。設問内容は、今後の研修会で学びたいことを項目で提示し、5件法により回答を得るものとした。その項目は、これまでの一連の調査結果及び本研究の第1次調査結果から得られた内容を参考に、大学教員5名（体育科教育専門教員）で協議し決定した。

調査内容のうち本研究で分析した設問及び回答方法は以下の通りである。

設問は「今後の体育授業に関する研修」において、「どのような形式の研修を受けたいと考えているか」(①講演、②実技、③小グループでの討論と発表、④授業研究と協議会)、及び、次の16項目について「それぞれの程度、学びたいと考えているか」(①カリキュラム、②指導内容の系統性、③体育の授業づくり、④体づくり運動の内容・指導法、⑤器械運動の内容・指導法、⑥陸上運動の内容・指導法、⑦水泳系の内容・指導法、⑧ボール運動系の内容・指導法、⑨表現運動系の内容・指導法、⑩保健の内容・指導法、⑪体力づくり、⑫体育授業の実践事例、⑬運動の日常化、⑭体育の基礎理論、⑮最新の体育理論、⑯体育における見取りと評定、⑰個に応じた指導法、⑱配慮を要する子どもの指導法、⑲言語活動、以上19項目)である。

回答は各設問に対してそれぞれの程度、学びたいと考えているか、について「5. とても考えている」「4. 考えている」「2. どちらでもない」「2. 考えていない」「1. まったく考えていない」の5件法により回答を得るものとした。

(2) 調査対象・研修内容

調査対象及び、研修会の内容は表2の通りであった。

表2 第2次調査対象者・研修内容

グループ	人数	性別 男・女	研究教科 体育の割合	研修内容
f	110	53・57	34.9%	講義・実技（体づくり運動、授業づくり）
g	75	68・7	69.3	講義・実技（体づくり運動、授業づくり）
h	59	15・44	10.3	講義（体育授業の考え方・進め方）7
i	24	8・16	25.0	講義（体育授業の考え方・進め方、体づくり運動）

f：F県教育機関研修講座、g：T県体育部会研修会、h：Y大学免許状更新講習、i：H市立小学校校内研修、調査対象者計268名

Ⅲ 結果と考察

1 第1次調査の結果から

アンケート調査の回答を分類した結果は表3の通りであった。各自の記述内容は複数項目にわたり、一人あたりの記述項目は平均2.06項目であった。

(1) 体育科授業づくりへの着目

研修の参加者が研修を通して「分かったこと」や「もっと研修したいこと」などとして記述した内容のうち、最も多かったのは体育授業の指導内容及び指導法に関することであった。これは筆者ほかの先行研究の結果を追認するものであった

記述の内容を項目に分類した結果、最も記述の多かった項目は「③授業づくり」であり、次いで「②③体育授業の考え方」についてであった。記述事例をあげると以下のような内容である。（記述内容が異なる範囲で文言を部分的に削除・修正して引用した。要点を示すため筆者が下線を引いた。）

- ・ねらいを具体化することでできている子を見取り、（その動きを）広めることが出来るとわかりました。（女性 教職経験11~15年、研究教科体育以外、体育主任経験なし）
- ・目標を達成した喜びを多くの子どもたちが実感できる指導内容・指導方法があったら、見つけられたらと思ひ研修をしております。（女性 20年以上、体育以外、体育主任なし）
- ・「こういう力をつけるためには、こういう活動（具体的）が有効」など、もっといろいろお聞かせ願いたいと思った。（同上）
- ・子どもの技能面の向上を図るには先生が目当てを明確に持ち、それを達成した子を全体に紹介して、よい動きのポイントをつかませことが大切であるとわかりました。（女性 5年以内、体育以外、体育主任なし）
- ・「子どもたちからいかに引き出すか」を常に意識した授業でありたいと思うし、わかっているつもりだが日々、それをやり切れていないという実態と向き合っている。あらためて体育科だけでなく、各教科にも通じることだと考えた。（男性 20年以上、体育以外、体育主任なし）
- ・体育の授業であっても子どもの気づきやつぶやきを取り上げて授業を展開していくことが重要であるというのがとても参考になった。（男性 20年以上、体育以外、体育主任なし）

表3 記述内容から分類された研修ニーズ（第1次調査）

グループ	人数	(男性・女性)	①	②	③	④	⑤~⑨	⑩	⑪~⑮	⑯	⑰	⑱	⑲⑳	㉑
a	19	(9・10)		2	12				2				5	1
b	17	(6・11)		3	7				2		1		4	1
c	20	(12・8)	1		7	3		7		1			5	
d	15	(4・11)	3	3	1	5	1	1		2	1	1		5
e	11	(4・7)	2	1	7			2		2			3	2
計	82	(35・47)	6	9	34	8		10		5	2	1	17	9
グループ	人数	(男性・女性)	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚	㉛		計
a	19	(9・10)	1		4		4	3	1	2				37
b	17	(6・11)		2	2	1	2	5		3				33
c	20	(12・8)		7	1	1	2							35
d	15	(4・11)		4	1	1	1							30
e	11	(4・7)		9						2		1		31
計	82	(35・47)	1	22	8	3	9	8	1	12	2	2		166

(数値は回答者人数)

分類された研修ニーズの項目

- ①カリキュラム ②系統性 ③授業づくり ④体づくり運動の内容 ⑤~⑨他領域の内容
 ⑩体づくり運動の指導法 ⑪~⑮他領域の指導法** ⑯体力づくり ⑰実践事例
 ⑱運動の日常化 ⑲⑳体育理論、授業理論 ㉑評価活動 ㉒個に応じた指導法
 ㉓体育授業の考え方 ㉔技能の指導 ㉕場づくり ㉖目的・意義
 ㉗言語活動 ㉘学習カード ㉙研究活動
 ㉚子ども相互のかかわり合い ㉛思考判断

* ⑤~⑨はボール運動系の内容について。

** ⑪~⑮は、器械運動系、ボール運動系、水泳系、表現運動系の指導法について。

- ・ねらいの具体的なイメージと、その手立ての関連・重要性。子どもの発言をとらえ共通認識を持ってねらいにせまる。技能的な獲得の場と人間関係を含めた指導過程を見ていただく授業提案。こうしたことはすぐにできるわけではないので日々の積み重ねが大切だということが再認識できた。(男性 11~15年, 体育, 体育主任なし)
- ・自己中心のな子が多く、勝てないと腹を立てたり、かんしゃくを起こしたりすることが多いのですが、その時のまわりの子どもたちのかかわりを大切にしていきたいと思います。そして、子どもたちの言葉で伝えられ、子どもたちの中に広めていけるようにしていきたいと思います。(女性 16~20年, 体育以外, 体育主任なし)
- ・本当に子どもたちにつけていくべき力、また、指導者が指導するときに意図しないとけないことを具体的に教えていただけるので、体育科の授業がイメージしやすくなっています。(女性 20年以上 体育以外 体育主任なし)
- ・指導者は常に何を指導するのか明確なねらいを具体的にもって授業することが大切(男性 20年以上, 体育以外, 体育主任あり)

- ・子どもから引き出し、価値付け、広めることでより良い理解につながるものであるということ
を改めて学びました。(男性 20年以上, 体育以外, 体育主任なし)

以上の記述例に見られるとおり、「体育授業の進め方や具体的な手立て」などの③「授業づくり」の項目に関する記述や、②③「体育授業の考え方」についての内容が多く、授業の考え方と進め方に関する内容に研修ニーズは高いと考えられた。

それぞれの項目に関する内容が取り上げられた割合（グループ人数に対する、③または②③に分類された内容を記述した人数の割合）は表4のようであった。

表4 ③②に関する記述者の割合

グループ	a	b	c	d	e
記述者割合	63.2	52.9	70.0	33.3	145.4

(③②に関する内容を記述した人数/グループの人数、単位%)

特にeグループでは全員に③または②③に分類される内容の記述がみられた（両方の記述者あり）。この結果に体育授業づくりや授業の考え方に関する研修ニーズの高さがうかがえた。グループ別にみると、a・b・c・eグループに比べてdグループの記述割合は低いが、このグループでは他グループに比べ、②評価についての記述（30%）が目立つほか、回答項目の分散がみられた。

現行の小学校学習指導要領では第1学年から第4学年の内容として、新たに「体づくり運動」が加えられた。その内容や指導法に関する研修ニーズの高さが予測されたが、他領域の内容・方法（⑤～⑨及び⑪～⑮）に関する記述に比べて、全般的に④⑩の記述が多いことが認められた。ここに学習指導要領改訂の内容が研修ニーズに反映していることがうかがえる。

また、c dグループに④体づくり運動の内容、⑩体づくり運動の指導法についての記述が多いのは、研修内容・研修形式（「体づくり運動」の実技研修）と連動しているとも考えられるが、相互の関連性を確認するには至らなかった。

(2) 経験年数と理論的内容への研修ニーズ

①⑨⑩の体育理論に分類された記述内容には、属性による違いが考えられる。在職5年以下の教員21名中、①⑨⑩に分類される内容の記述者は1名（4.8%）に対し、在職20年以上の教員35名中、①⑨⑩の内容をあげたのは5名（14.3%）であった。

例えば「(自分の実践を)一つ一つ確かめることができた研修であり、有意義でした」(男性 20年以上, 体育以外, 体育主任なし)にみられるように、ベテラン教員にとっては自己の体育理論及び、それに基づいた授業実践の見直しの契機として研修が位置づいていることが考えられる。

研修の成果として具体的に「競争と共同の一体化」「授業の3原則」「体育授業の法的根拠」「体づくり運動の重要性」「主体的授業の成立」などの理解・認識について記述されている。在職20年以上の教員に体育主任経験者が多いことが予測され、ここに研究教科が体育の教員は体育科授業に関する理論的な内容の研修を求めているのではないかと考えられた。この点については第2次調査の結果に委ねることとなった。

2 第2次調査の結果から

研修後のアンケート調査のうち、「今後の体育授業に関する研修」に関して「それぞれの程度、学びたいと考えているか」を尋ねた5件法による調査結果は図1の通りであった。①～⑱の19項目の設問に対してそれぞれ「5. とても考えている」「4. 考えている」「2. どちらでもない」「2. 考えていない」「1. まったく考えていない」の回答を5～1のポイントに換算し、各項目の平均値を示したグラフである。

ポイントの高い順に③体育の授業づくり(4.46)、④体づくり運動の内容・指導法(4.37)、⑧ボール運動系の内容・指導法(4.32)、⑤器械運動系の内容・指導法(4.31)、⑥陸上運動系の内容・指導法(4.24)、⑦水泳系の内容・指導法(4.21)、⑫体育授業の実践事例(4.21)、⑨表現運動系の内容・指導法(4.13)、⑱配慮を要する子どもの指導法(4.11)、⑰個に応じた指導法(4.07)があげられた。参加者が今後の研修で学びたいと考えている内容は、まず、体育授業の考え方や指導計画、教師活動の在り方など体育の授業づくりについてである。続いて、各領域の内容及び指導法についてであり、教材解釈・教材づくりや具体的な授業の進め方についての研修が求められている。この点は、第1次調査の結果においても授業づくりや体育授業の考え方・進め方への研修ニーズが高いことと全く変わらず、現職研修において体育授業づくりと指導内容・方法に関する研修ニーズが高いことが確認された。

各領域の内容・指導法のうちポイントが高いのは、④体づくり運動の内容・指導法であり、続いて、⑧ボール運動系の内容・指導法であった。現行の小学校学習指導要領改訂の要点として、体づくり運動が取り上げられたこと、ボール運動の内容が運動の形態によって「ゴール型」「ネット型」「ベースボール型」に再編成されたことがあげられる。そのような学習指導要領の新しい内容が研修ニーズに反映しているのではないかと考えられる。第1次調査の結果でも現行の学習指導要領に登場した「体づくり運動」の内容・方法への研修ニーズが高いことに引き続いて、本結果にもその傾向がみられたことから、改訂後の年数を経ても学習指導要領改訂に連動した内容に研修ニーズが高いことが考えられる。

③体育の授業づくり、及び④～⑨の各運動領域の内容・指導法に関する研修ニーズが全般的に高いことが認められたが、参加者の属性による違いは認められない。参加者のうち研究教科が「体育」及び「体育以外」の2群において、これらの項目について研修ニーズの高さを示すポイントに有意な差は認められなかった。

参加者の全般的な研修ニーズとして、①カリキュラム(3.34)、⑭体育の基礎理論(3.43)、⑮最新の体育理論(3.61)、②指導内容の系統性(3.76)、⑰言語活動(3.76)、⑯体育における見取りと評定(3.86)のポイントは、体育の授業づくり及び内容・指導法への研修ニーズに比べて低い。その中で、研究教科が「体育」の教員と「体育以外」の教員とでは、それらに対する研修ニーズの高さに違いが見られた。各項目のうち②⑭⑮⑯⑰については、研究教科が「体育」と「体育以外」の教員において、表5の通りポイントに有意な差が認められた。⑭⑮⑯⑰は「体育」の教員、②は「体育以外」の教員のニーズが高い。

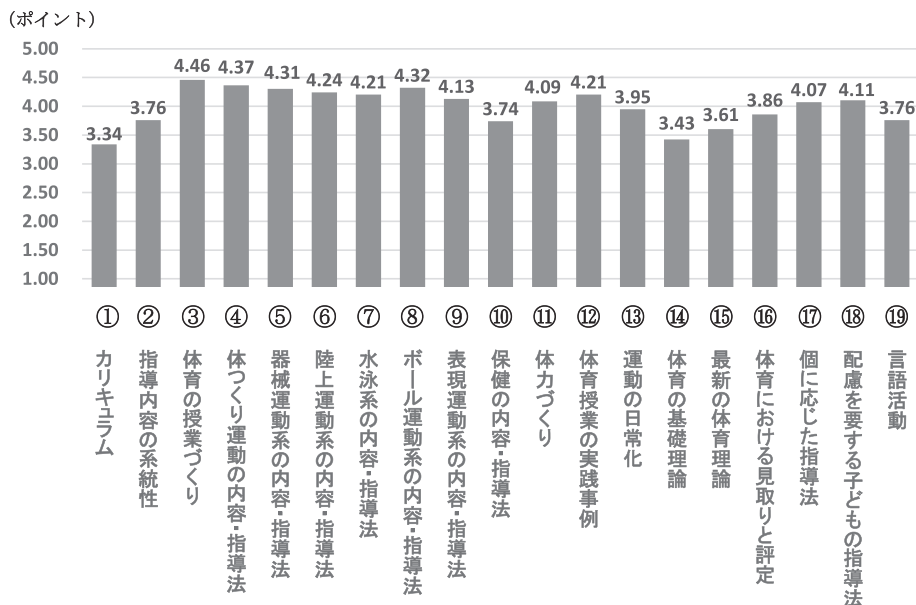


図1 各項目についての研修ニーズ (第2次調査)

表5 研究教科が「体育」または「体育外」の教員の研修ニーズ

研究教科	人数	②内容の系統性	⑭基礎理論	⑮最新の体育理論	⑯見取りと評定	⑲言語活動
体育	101	3.39	3.69	4.02	4.02	4.03
体育以外	158	3.63	3.25	3.34	3.75	3.59
P値		0.0050**	0.0001**	0.0000**	0.0100**	0.0002**

(各グループの数値は、5件法によるポイントの平均値を表す。*:有意水準1%で有意差あり。)

研究教科が「体育」の教員は各領域の運動の指導内容・方法以外にも体育の理論や評価、さらに今日的教育課題である言語活動に関する研修ニーズが高いことに、現職教員の立場の違いを見取ることができる。従って、研修内容は参加者の属性によって考慮する必要があるのではないかと考えられる。

今後の体育授業に関する研修について、どのような形式の研修を受けたいと考えているか、4つの形式を示し5件法によって問った。その結果、受けたい研修の形式について、ポイントが高い順に、㉗実技講習(4.22)㉖研究授業と協議会(3.68)㉕講演(3.42)㉔小グループによる討論と発表(2.01)であった。

4つの研修会のうち、実技研修を行ったf・gグループと、実技は行わなかったh・iグループの参加者において、今後の研修へのニーズは表6の通りであった。

表6 今後の研修形式へのニーズ（実技研修との関連）

研修会グループ	人数	実技講習	研究授業と協議会	講演	討論と発表
f・gグループ	185	4.37	3.63	3.43	2.88
h・iグループ	83	3.88	3.79	3.39	2.97
p値		0.0001**	0.1328	0.3927	0.2459

（各グループの数値は、5件法によるポイントを表す。**：有意水準1%で有意差あり。）

「講義と実技」の研修を展開したf・g研修会の参加者は、講義のみのh・i研修会参加者に比べて、有意に⑦実技講習へのニーズが高い。しかし、①研究授業と協議会、⑤講演、⑥小グループによる討論と発表へのニーズを示すポイントは、研修会で実技研修を実施したか否かに関わりなく違いは認められなかった。この結果から、研修会で実技研修がさらに実技研修のニーズを高めることが考えられる。

研究教科が「体育」「体育外」の両グループにおいて今後の研修形式へのニーズは、表7の通りであった。

表7 今後の研修形式へのニーズ（研究教科との関連）

研究教科	人数	実技講習	研究授業と協議会	講演	討論と発表
体育	101	4.36	3.93	3.55	3.09
体育以外	163	4.13	3.50	3.33	2.79
p値		0.0344*	0.0009**	0.0567	0.0094**

（各グループの数値は、5件法によるポイントを表す。*：有意水準5%、**：1%で有意差あり。）

「体育」を研究教科とする教員グループの今後の研修形式についてのニーズは、全般的なニーズと同様に⑦実技講習、①研究授業と協議会、⑤講演、⑥小グループによる討論と発表、の順に高かった。そして、⑦、①、⑥については研究教科が「体育以外」のグループに比べて有意にポイントが高いことが認められた。研究教科が「体育」の教員は、そうでない教員に比べ一段と多様な形式の研修を求めているといえよう。逆に、研究教科が「体育以外」の教員は「体育」の教員ほどには研修形式の多様性を求めず、実技研修へのニーズが高い。この結果から、研修会参加者の属性によって研修の形式も検討する必要があるのではないかと考えられる。

IV 結 論

- 学習指導要領告示後の時間の経過に関わらず、現職研修の内容については、学習指導要領の改訂の要点を中心に、体育授業づくりと指導内容・方法に関する研修ニーズが高いと言える。そのことは、研究教科が体育であるか否かに関わらず、研修参加者全般についての傾向であり、現職教員全般に体育科の授業づくりについて実践的・具体的な研修を求めていると考えられる。
- 体育の理論や指導内容の系統性の理解に関して、全般的には体育授業づくりや指導内容・方法に比べて研修ニーズが低い。体育を研究教科としている教員は理論的内容や評価及び、今日的教育課題についても学びたいという意識が高い。

- 研修の形式について、研究教科に関わらず実技研修への要望が高く、さらに、研究教科が体育の教員は実技研修と共に他の形式の研修へのニーズも高い。また、実技研修の経験が実技研修のニーズを高める要因になるのではないかとも考えられる。
- 以上の結果から、体育の専門性のある教員とそうでない教員が混在する小学校教員の現職研修においては、参加者の属性を考慮して研修内容や研修形式を考える必要がある。

〈付記〉

- 本研究は平成24・25年度科学研究費補助金（基盤B）課題研究番号24300212の補助を受けて行われた。
- 本研究の一部は、日本スポーツ教育学会第34回大会において口頭発表した内容をもとにまとめたものである。

〈謝辞〉

本研究を進めるに当たり、第2回調査の内容検討において共同研究者として木原成一郎（広島大学）、岩田昌太郎（広島大学）、大後戸一樹（広島大学）、久保研二（島根大学）の4氏の協力を得た。

また、第1回調査の分析において本学4年生の協力を得るとともに、第2回調査の集計について坂本亮（広島大学大学院生）氏の協力を得た。

ここに記して各氏に感謝の意を表したい。

参 考 文 献

- 1) 徳永隆治・加登本仁・藤本翔子, 小学校現職教員の求める体育授業の研修内容に関する調査研究, 広島体育学研究, 第38巻, 2012, 31-37
- 2) 村井潤・木原成一郎・松田泰定・岩田昌太郎・久保研二・徳永隆治・林俊雄・藤本翔子・加登本仁・林楠・大後戸一樹, 小学校教師が現職研修に求める機能に関する事例研究, 広島大学大学院教育学研究科紀要, 第一部, 第60号, 2011, 73-80
- 3) 木原成一郎・久保研二・大後戸一樹・岩田昌太郎・徳永隆治・林俊雄・村井潤・加登本仁・嘉数健悟, 小学校における体育授業の力量形成を促す現職研修に関する研究, 学校教育実践学研究, 第20巻, 2014, 115-124
- 4) 梅野圭史・海野勇三・木原成一郎・日野克博・米村耕平編著, 教師として育つー体育授業の実践的指導力を育むにはー, 明和出版 2010

[2014. 9. 25 受理]